

## 協同組織金融と地域 —「コミュニティ・バンク論争」の再検討—

新井 大輔

### 〈要旨〉

本稿で取り上げる「コミュニティ・バンク論争」は、日本の経済・金融の構造が歴史的転換点を迎えた1970年代に、地域金融機関としての信用金庫のビジョンをめぐる、信用金庫の経営者たちや業界と密接な関係を持つ専門家が、信用金庫制度の存在意義にまで踏み込んで、率直な議論と相互批判を展開した重要な論争である。

信用金庫制度の存在意義をめぐるのは、1960年代後半の金融制度調査会（以下、金制調）において議論されいったん決着していたが、1970年代の「コミュニティ・バンク論争」では、地域金融機関としての路線をめぐる業界内部の対立が表面化した形で、改めて信用金庫の存在意義が問われたのである。その背景には、高度成長の終焉とそれに伴う都市銀行の中小企業金融への参入という市場構造の変化があった。

この地域金融機関という一見当たり障りのない言葉には、協同組織性と金融機関性を併せ持つ独特な制度である信用金庫の歴史的な発展の中で、重大な意味が付与されてきた。信用金庫は、元来閉鎖的な性格を持つ協同組織という形態を取りながら、員外取引を認められていることで一般的な金融機関としての開放性（公共性）を有しており、それゆえに高度成長期までに協同組織金融の枠を大きく越えて、地域の多様な主体を顧客とする「地域金融機関」へと発展してきた。信用金庫業界は、金融機関としての成長と協同組織性の希薄化との折り合いに苦心しつつ、1961年に地域金融機関という自己規定を行ったのである。

このように、信用金庫にとっての地域金融機関という概念は、基本的にその一般的な金融機関としての側面を表すものであり、それを強調することは、もう1つの側面である協同組織性の位置づけいかんによっては、信用金庫制度の存在意義の否定につながりうる。実際に、「コミュニティ・バンク論争」では、地域金融機関として発展してきた信用金庫が、時代の転換点において、自らの協同組織性をどのように評価し、位置づけるのかということが争点となった。

しかし、1980年代に入る頃には「コミュニティ・バンク論争」は、その問題意識とともに過去のものとなった。その背景には、日本経済がオイル・ショック後の不況から早期に脱出し、予想を超える好調な発展を遂げたことにより、信用金庫の業容も順調に拡大を続けたという事情がある。1990年代後半に金融システムが大きく揺らぎ、多くの信用金庫が経営危機に陥ったが、そこに至るまでの間、信用金庫が協同組織性の位置づけを再び厳し

く問われることはなかった。

今日、信用金庫における協同組織性の位置づけを再考することは、1970年代以上に重要な課題となっている。1990年代以降の地域経済の長期的な停滞と、1990年代後半以降の金融危機と劇的な金融再編は、地域金融機関としての信用金庫のあり方を再び問い直した。信用金庫自身、未曾有の再編の中で店舗の統廃合を進めながら大規模・広域化した（その中で中堅クラスの地方銀行に匹敵する規模を持つ「メガ信金」も次々と誕生した）。また、長期的な経営環境の悪化が続く中で、県境を越えた地方銀行の経営統合や、大規模信用金庫の合併がたびたび生じており、今後は業態を超えたさらなる再編の進展が想定される。

そこで、本稿では、「コミュニティ・バンク論争」の再検討を通じて、地域金融機関として発展してきた信用金庫が、1970年代という歴史的転換点において、自らの協同組織性をどのように評価し、どのような位置づけを与えたのかを明らかにしたい。以下ではまず、2で信用金庫の地域金融機関としての歩みを概観し、業界の対立が表面化するまでの経緯を説明する。3では、「コミュニティ・バンク論争」における各論者の主張を整理し、その中で協同組織性の位置づけを明らかにする。4では、オイル・ショック後に定着した実際の信用金庫の地域金融機関としての方向性との関係で「コミュニティ・バンク論争」を振り返る。

(名城大学)